

## 第6回アジアについての勉強会

1. 日時：2011年2月8日（火）15:00～17:00

2. 場所：武田計測先端知財団会議室

3. 講演タイトル

「インドの産業と社会」

講演者 ICONASIA 代表取締役 Deven Arora 氏

4. 出席者：

01	Deven Arora	ICONASIA 代表取締役
02	金澤恒夫	エクセルオブメカトロニクス 代表取締役
03	森脇郁郎	Dou Yee International
04	武田郁夫	財団理事長
05	赤城三男	財団専務理事
06	垂井康夫	財団常任理事
07	溝渕裕三	財団理事
08	大戸範雄	財団理事
09	相崎尚昭	財団 Program Officer
10	姥澤愛子	財団 Program Specialist
11	禿 節史	財団 Program Specialist
12	鴨志田元孝	財団 Program Specialist
13	羽田野祐二	財団 Program Officer
14	三井恵美子	財団 Program Officer
15	高見	財団職員

5. 議事録

講師：

### インドの概要

インドは世界で七番目に広い面積を持ち、中国に次いで第二位の人口(12億人)を持っている。多くの人種と300もの言語を持つ人々によって構成される多様な価値観を共有する国家で、1991年に市場主義経済が導入されて以来、最も成長率(過去20年間で平均5.8%)の高い国の1つになっている。インドは、国連の設立メンバーであり、非同盟運動、WTO、南アジア地域協力機構、東アジアサミット、G20のメンバーである。インドは、28の州によって構成される連邦共和国であるが、同時にコモンウェルスのメンバーでもある。核兵器を保有し、世界で三番目に高い軍事力を有する。インドは、ロシアと戦略的提携関係にあり、また、イスラエルやフランスとは防衛上親密な関係を保っている。

## インドの経済力

GDP は、1.2 兆ドルで世界第 11 位。一人当たりの収入は、1000 ドル。労働人口は約 4.7 億人。農業生産物、サービス業、工業生産物は、各々、GDP の 28%、18%、54%である。インドのタタは、世界で最も安価な自動車として注目されたが、自動車の輸出は最近 5 年間で 5 倍に成長した。また、技術受託企業のトップ 15 社のうち 7 社がインドを拠点としている。しかし、成長を続けるインドではあるが、世界銀行の定義する貧困層(1 日 1.25 ドル以下で生活する層)は、1981 年の 60%から 2005 年には 42%に減少したものの、依然、世界で最大の貧困層を有している。また、1991 年以来、州間での経済格差が拡大している。

## インドと日本の関係

インドから中国を経て仏教が渡来したこともあり、インドと日本は何世紀にも亘って親密な関係を保ってきた。第二次世界大戦では、日本軍とチャンドラ・ボース率いるインド国民軍が共同でイギリス軍と戦った。また、インドは、日本の ODA の最大の対象国である。インドには、ソニー、トヨタ、ホンダが製造拠点を持っている。また、スズキはインドでは最も著名な日本企業であり、インド企業と合弁の MARUTI SUZUKI は、インドにおける最大の自動車メーカーとなっている。2006 年にはシン首相が日本を訪問し、インドと日本との戦略的かつ世界的なパートナーシップについて合意が成立した。その結果、日本の援助で、デリー地下鉄を初めとする様々なインフラが構築されつつある。また、2007 年には、自衛隊がインド、オーストラリア、シンガポール、米国の海軍と共に合同演習を行った。2007 年は、日印友好年となっている。また、日本の JET プログラムにインドも参加するようになり、2007 年には 47 人のインドの若者が英語教育のため来日した。

## 日本とインドとの連携

日本は、高い技術力と組織力、良く訓練された従業員を持っているが、国内のマーケットは縮小傾向にある。一方、インドは、ダイナミックで、多様性に富み、経済成長率が高いが、技術力や組織的な行動力が弱い。日本とインドは、お互いに補完可能な要素を持っており、日本の企業やマネージャーがインドに来れば活躍する機会や場がたくさんある。特に、日本の中小企業は素晴らしい技術を持っているが、後継者不足に悩んでおり、このままでは蓄積された技術が消滅する危険がある。一方、インドは、中間層が増加し、様々な需要が出てきているが、それに応える技術がない。日本の中小企業がインドに進出すれば、蓄積した技術と経験を生かしこれらの需要に応えることができる。

東京の大田区には、5000社を超える中小企業があり、その49%は従業員が1人から10人の小企業だ。かれらは長年に亘って培った技術とノウハウを持っており、それを使う場所を探している。

私は、これらの中小企業の手先となってインドに進出する企業を探している。私の夢は、いつかインドに大田テクノパークを開設することだ。

## 質疑応答

質問者 1:

日本の中小企業がインドに進出する場合、どのようなビジネスモデルが可能でしょうか。

講演者:

合弁企業を設立することが普通のやり方です。インドでは、外資が50%以上の出資をすることが可能であり、他の国で合弁をやるより有利です。

質問者 2:

大企業なら法務があって合弁企業の設立は問題はないが、中小企業では英語を話す人は少なく、彼らにとってインドでの合弁設立は大変です。向こうに日本語を話す人がいれば別の話ですが。

講演者:

それは私たちがお手伝いします。また、会社で来なくても、退職した人が来ることも可能です。技術の移転だけでもいい。しかし、やはり日本人がインドに来て指導する必要があります。

質問者 3:

インドにはカースト制度がありますが、それはビジネス上のマイナスにはなりませんか。

講演者:

インドの大学や役所では低カースト出身者を優遇する制度(Affirmative action)を採用しており、カーストによる差別を撤廃しようとしています。

以上